

令和3年度予算のポイント

予算編成方針



令和3年度予算は、
「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」
 と位置付け、次の点を基本に編成しました。



1

将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けて戦略的な取組を果敢に進めていく、加えて、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、この間、浮き彫りとなった課題に的確に対処していく。

2

社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進めるとともに、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くし、持続可能な財政運営に努める。

3

東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代ヘレガシーを継承していく。

◆ 令和3年度予算フレーム等の概要

() 内は令和2年度対比



一般会計歳出総額

7兆4,250億円

(+710億円、+1.0%)

- 一般会計の予算規模は、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組や、東京の未来を切り拓く羅針盤となる長期戦略で掲げる政策に重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて**約700億円の増**となりました。



一般歳出（政策的経費）

5兆6,122億円

(+790億円、+1.4%)

- 一般歳出は、感染症対策関連経費や、東京の未来を切り拓く施策の事業費の増などにより、前年度に比べて**約800億円の増**となりました。



税収

5兆450億円

(▲3,996億円、▲7.3%)

- 都税収入は、企業収益の悪化等による法人二税の減などにより、**約4,000億円の減少**となりました。

事業評価の推進

✓ 公表件数 **1,360** 件
(+94件)

✓ 財源確保額 **1,110** 億円
(+80億円)

- コロナ禍での社会情勢の変化も踏まえ、施策の不断の見直しや、無駄を無くす取組の徹底により、**過去最高**となる**1,360件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約1,110億円**の財源を確保しました。
- 確保した財源の活用などにより、**430件、約800億円**の新規事業を構築しました。

財源確保額の推移



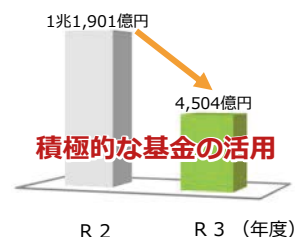
基金残高

7,611 億円
(▲7,953億円、▲51.1%)

* 普通会計ベース

- 令和3年度予算では、安全安心な東京2020大会の開催準備に向けた取組や、福祉先進都市の実現、防災まちづくりなどを着実に進めるため、**3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用**しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、**長期戦略で掲げる政策を着実に進めていくための財源**などとして、**戦略的に基金を活用**していきます。

3シティ基金残高の推移

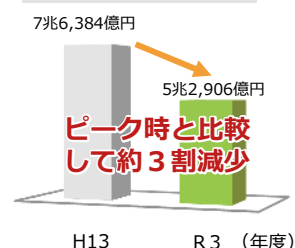


都債残高

5兆2,906 億円
(+2,795億円、+5.6%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入の増減に応じた都債の発行を行ってきました。
- 令和3年度予算では、都税収入が減となる中、これまで培ってきた発行余力を活かし、**充当可能な事業**に対して、**都債を積極的に活用**しました。

都債残高の推移



都民の命を守り、東京の経済を支え、その先の東京の未来を創る

- 令和3年度当初予算では、人口減少や更なる少子高齢化への対応、豪雨対策などの災害への備え、安全安心な東京2020大会の開催に向けた準備などの取組を着実に推進するとともに、「世界一オープンで、強い経済・金融都市」や「ゼロエミッション東京」の実現、「新しい日常」への対応など、SDGsやサステナブル・リカバリー（持続可能な回復）の視点も踏まえ、東京ひいては日本全体の持続的成長につながる取組を積極的に事業化しています。
- 加えて、東京の総力を挙げた感染症対策や、困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策、感染防止と経済活動の両立を図るための多面的な対策を事業化しています。一方で、医療提供体制などのコロナ対策については、刻一刻と変化する状況を見極めながら補正予算を編成するなど、実効性のある対策を迅速に講じていきます。
- さらに、AI、IoT、5Gなどの技術革新をいち早く取り込むことで、デジタル化を加速させ、都民生活の豊かさや生産性を向上させるとともに、コロナ禍を乗り越えたその先を見据えた東京の構造改革を進めるなど、新しい社会を創り上げていくための取組を推進していきます。

感染症への対応力を高め、都民の命を守り、東京の経済を支える

- 都はこれまで、感染拡大を阻止する対策、セーフティネットの強化・充実、感染症防止と経済社会活動との両立、社会構造の変革など、累次にわたる補正予算等を編成し、総額2兆円規模の新型コロナウイルス感染症対策を講じてきました。

■ 令和2年度補正予算等（一般会計）における新型コロナウイルス感染症への緊急対策

対策の柱	補正予算額等	主な事項
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	9,600億円	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止協力金（営業時間短縮に係る協力金を含む） 3,758億円 ・患者受入に向けた空床確保料の補助 1,955億円 ・医療従事者等への慰労金の支給 921億円 ・介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援 415億円 ・宿泊施設活用事業 371億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	9,900億円	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資等 7,165億円 ・生活福祉資金貸付事業補助 1,965億円 ・「東京都家賃等支援給付金」の支給 440億円 ・中小企業従業員融資 62億円
3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組	200億円	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に対応したビジネス展開支援 117億円 ・区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の拡充 28億円
4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組	500億円	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 447億円

* 補正予算額等は、令和2年度最終補正予算までの総額であり、予備費を含みます。

- 令和3年度当初予算では、東京iCDCを核として、新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な感染症への対応力を強化し、東京の総力を挙げた感染症対策を講じるとともに、中小企業制度融資の融資目標額の引き上げや住居を失った離職者等への支援など、都民・事業者へのセーフティネットの強化、さらには感染症防止と経済活動の両立を図るための多面的な対策を行います。
- 一方で、医療提供体制や感染症対策などについては、直近の感染状況を踏まえ、補正予算編成等により、実効性のある対策を迅速に講じることとし、2月中旬を目途に、追加補正予算を編成します。



主な取組

- 東京iCDC専門家ボード、東京iCDC情報基盤整備 (P63)
- 中小企業制度融資等 (P81) など

新型コロナウイルス感染症や浮き彫りとなった課題への今後の対応

- ① 医療提供体制や感染症対策などのコロナ対策については、直近の感染状況に応じて補正等の対策を迅速に講じる
- ② コロナ禍により影響を受ける都民や事業者への支援は、収束後もその影響が一定程度継続することが想定されることから、1年程度継続して取り組んでいく
- ③ コロナ禍により浮き彫りとなった課題への対応は、令和4年度以降も継続して取り組んでいく

令和2年度

令和3年度

令和4年度

◆ 医療提供体制・感染症対策などの例

- ① [新型コロナウイルス感染症対策]
検査・入院体制、医療従事者の支援
- ③ 東京iCDCによる調査・研究、ワクチンの開発・研究

◆ 生活弱者・雇用対策などの例

- ② 悩みや不安の相談サポート体制強化、住居を失った離職者等への支援、求職者の早期再就職支援、在宅要介護者等の受入体制整備
- ③ デジタル人材の育成支援（職業能力の開発・向上）

◆ コロナ禍の生活や暮らしへの対応などの例

- ② 高齢者施設等の感染症対策、介護予防・フレイル予防活動支援、地域における孤立化防止、東京都出産応援事業（令和4年度まで）
- ③ 妊産婦に対するオンライン相談、介護現場におけるデジタル機器の活用促進

◆ 中小企業支援・働き方改革などの例

- ② 中小企業制度融資の拡充
- ③ 中小企業のDX活用支援（販路拡大等）、テレワークの導入促進

追加
補正予算
を編成

令和3年度
当初予算
で計上

東京版ニューディール～TVA作戦～

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済が大きな打撃を受け、雇用情勢が悪化する中、感染拡大防止に留意しつつ、**雇用や経済の早期回復に重点的に取り組まなければなりません。**
- 令和3年度予算では、コロナ禍の状況を踏まえた雇用対策を重点的に事業化しており、**2万人を超える雇用を創出する大胆なプロジェクトを展開して**いきます。
- 加えて、**デジタル技術の利活用、ZEVや充電設備の導入促進、林業振興等をはじめとする環境分野への投資、無電柱化の加速など、グリーン・サステナブルな都市、安全安心な都市の実現に向けた投資を集中的に行うことで、新たな需要を喚起して**いきます。
- 1930年代のアメリカで、大恐慌からの脱却に向け、テネシー川流域のダム開発など大規模な公共事業を増やし、景気回復へとつなげたように、都は「**東京版ニューディール～TVA (Tokyo Value-up Action) 作戦～**」として、一連の雇用対策と未来への投資を展開していきます。

「東京版ニューディール」で2万人を超える雇用を創出

- 非正規労働者の方、住む場所を失った方など、**コロナ禍において困難に直面している方々に寄り添うとともに、民間企業や様々な団体等ともしっかりと連携し、大胆な雇用対策を展開して**いきます。
- また、東京しごとセンターや都立職業能力開発センター等を通じて、**職業スキル向上のための多面的な支援を展開するとともに、オンラインでの就業相談や職業訓練を拡充するなど、誰もが輝ける社会の実現に向けて、総合的な雇用対策の更なる強化を図り**ます。
- 同時に、「新しい日常」に対応した業態転換や、多様な働き方の定着などに向けた中小企業等の取組を支援し、**コロナ禍での新たな雇用の創出や、安心して働き続けられる就業環境の構築を推進**します。

1 困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策 雇用創出規模 約7,000人

- 住む場所を失った方などに対して、**居住相談、就労支援等を実施し、安定した生活の確保を支援** → **500人分**の雇用を創出
- 就職氷河期世代の方などを、正社員採用に結びつける**トライアル就業を大幅に拡充** → **5,000人分**の雇用を創出
- 福祉業界やIT業界、プログラミングスクール等と連携し、**スキル獲得を含めた再就職支援を実施** → **600人分**の雇用を創出
- 厳しい雇用情勢に対応するため、緊急対策として、**民間教育訓練機関に委託した職業訓練を実施** → **1,000人分**の雇用を創出

2 誰もが輝ける社会の基盤となる総合的な雇用対策の更なる強化 雇用創出規模 約17,000人

- 東京しごとセンター、都立職業能力開発センター等を通じて、高齢者、女性、若者、障害者など、正社員として再就職を目指す全ての人に対して、**キャリアや年齢等に応じた職業スキル向上のための多面的な支援を展開**
⇒ オンラインによる職業訓練や就労支援を実施するなど、**時間や場所に捉われない、スキル向上の機会を拡大**

3 「新しい日常」に対応した雇用・就業環境の構築

- **オンラインによる販路開拓や「新しい日常」に対応したサービスの創出等を通じて、雇用の創出へとつなげる**
- **テレワークの普及・定着など、安心して働き続けられる就業環境の構築に向けた取組を強力に支援**
- **若者からミドル、シニアまで幅広い層の方々が、キャリアアップへとつながるスキルや知識を常にアップデートできる環境を充実**

コロナ禍で困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策を軸として、
雇用と経済の早期回復へとつなげる

「成長」と「成熟」が両立した、世界に輝く都市へ

I 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現

- 子供や子育て世帯に寄り添い、出産・子育てに関わる負担をサポートし、子供を安心して生み育てられる環境を整えます。
- 教育のデジタルトランスフォーメーションによりいかなる状況でも学びを止めない環境をつくり、子供の「伸びる・育つ」をサポートします。
- 新しい日常に対応した高齢者の暮らしのサポートを推進するとともに、元気な高齢者が自らの希望に応じて働き、地域活動を支える存在となるなど、いつまでも活躍できる環境を整えます。
- コロナ禍で急速に進んだテレワークをはじめとする、時間・空間などにとらわれない柔軟な働き方を、社会全体で更に定着させていきます。

主な取組

- 東京都出産応援事業～コロナに負けない！～ (P43)
- 妊産婦に対するオンライン相談 (P43)
- TOKYOスマート・スクール・プロジェクト (P46)
- 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～ (P52)
- デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 (P53、P94)
- 「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント (P59) など



II 世界一安全・安心、便利で快適な都市の実現

- 最先端技術も活用しながら、感染症への対策強化を含め、犯罪、事故、病気への備えなど、暮らしの安心を守る取組を進めていきます。
- 河川の護岸や調節池、下水道の貯留施設等の整備に取り組むとともに、建物や避難場所の高台化など、水害対策を更に強化していきます。
- 首都直下地震等に備え、道路の無電柱化、重要な道路沿いの建物やインフラの耐震化、木造住宅密集地域の不燃化などを更に加速させます。
- 都市の持つ集積のメリットを生かしつつ、三密を回避し、感染症の拡大防止と経済社会活動の両立を図る都市づくりを進めていきます。
- 三環状道路などの道路ネットワークの強化や、世界トップレベルの鉄道ネットワークの更なる充実、空港や港の機能強化などを進めていきます。

主な取組

- 避難所における感染症対策物資購入支援 (P64)
- 中小河川の整備、新たな調節池の整備 (P68)
- 無電柱化の推進 (P70、P108)
- 自転車通行空間の整備 (P74、P107)
- 鉄道ネットワークの整備促進 (P75) など



Ⅲ 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界をリードする東京の実現

- 世界中の企業や高度人材、資金、情報などが自然と集まる「世界一オープンで、強い経済・金融都市」へと、東京を進化させます。
- イノベーション・エコシステムの形成など、東京を、世界を代表するスタートアップ都市にするため、官民を挙げた大胆な取組を進めます。
- 5G、AI、IoT、ロボットなど、産業のデジタルトランスフォーメーションを進め、付加価値の高い製品・サービスの創出へつなげます。
- ポスト・コロナを見据え、新たなビジネス領域への進出を図るなど、時代の潮流に対応する柔軟で強靱な産業への転換を後押しします。

主な取組

- Tokyo Green Finance Market（仮称）の創設に向けた検討（P77）
- サステナブルエネルギーファンド（仮称）の創設（P77）
- Web Summit Tokyoの開催（P78）
- スタートアップによるDX社会実装事業（P78）
- 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（P79）
- ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業（P79）
- 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（P80） など



Ⅳ 美しく、魅力溢れる都市の実現

- 2050年までに、世界のCO₂排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向け、着実に取組を進めていきます。
- 都内の新車販売を2030年までに二輪車は2035年までに全て非ガソリン化するという目標の実現に向け、ZEVの導入等を促進していきます。
- 東京が持つ本来の自然や資源などを後世により良い形で引き継ぎ、次世代がうまく活かしていけるような都市づくりを進めていきます。
- 人が憩える緑が至る所にある、歩くことが楽しいまちづくりを進めていきます。
- 最先端技術を活用するなど、誰もが安心して快適に楽しめる、「新しい日常」におけるスマートな観光のスタイルを創り出していきます。

主な取組

- 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業（P88）
- ZEV導入促進事業、充電設備導入促進事業（P85）
- EVバイクバッテリーシェア推進事業（P87）
- 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度（P90）
- AR等のデジタル技術による自然公園の魅力発信（P91）
- 人々が憩う外濠の水辺再生事業（P91）
- 新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業（P92） など



V 「スマート東京」の実現

- あらゆる産業や生活の場面で、**データや最先端技術を駆使した質の高いサービスが提供される、「スマート東京」（東京版Society 5.0）**の実現に向けた取組を大胆かつスピーディーに展開していきます。
- 21世紀の基幹インフラである「電波の道」を構築し、**いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」**を実現するとともに、**自然・気象、インフラ、人々の暮らし、経済活動などの様々なデータを活用し、都民のQOL向上へとつなげていきます。**
- 高いAIスキルを有する人材を戦略的に育成するとともに、**都庁自身のDXや行政手続のデジタル化**などの取組を進めていきます。



主な取組

- **5Gアンテナ基地局等設置ワンストップ窓口の体制強化等（P94）**
- **官民連携データプラットフォームケーススタディ事業（P95）**
- **デジタルツインの実現、都市の3Dマップ化に向けた基礎調査（P96）**
- **スマート東京先行実施エリア（西新宿）の取組（P96）**
- **区市町村における行政手続デジタル化モデル事業（P98）** など

VI 東京2020大会の開催とレガシーの創出

- **安全安心な東京2020大会の開催に向けた準備を進めるとともに、公共・民間施設の開放、国際大会の開催、ボランティア・ネットワークの構築など、東京全体をスポーツが楽しめるフィールドとして育てていきます。**
- **2度目のパラリンピックを開催した都市として、障害の有無を問わず、誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツとしての、パラスポーツの普及を図っていきます。**

主な取組

- **新型コロナウイルス感染症対策（P101）**
- **大会施設・コース等の有効活用に向けた検討（P104）**
- **アーバン・フィットネス推進事業（P104）**
- **パラスポーツ練習拠点の検討（P104）** など

VII 多摩・島しょの振興

- 企業や研究機関、大学の集積や、豊かな森林や漁場といった資源に、最先端技術を掛け合わせ、**生産性の高いスマート産業を確立**します。
- 子供が自ら伸び、育つことができる教育環境を充実させ、**多様な学びの機会を創出**します。
- **自然災害への対応や効率的な地域公共交通ネットワークの形成**などを進めていきます。
- 地域が持つ資源に磨きをかけ、**多摩・島しょの魅力を積極的に発信**していきます。

主な取組

- **多摩地域における体験型英語学習施設の整備（P50、P110）**
- **島しょ地域における無電柱化推進（P70、P108）**
- **東京型スマート農業プロジェクト（P82、P109）**
- **多摩産業交流センター施設整備（P109）** など

DX（デジタルトランスフォーメーション）を梃子とした「社会の構造改革」と「都政の構造改革」により、こうした取組を一層推進していきます

◆ 令和3（2021）年度予算の主要事項





東京の未来を創るアイデア募集



- 都では、従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題解決に向けた事業を構築することを目的として、「都民・大学研究者・職員による事業提案制度」を実施しています。
- 令和3年度予算編成では、新型コロナウイルス感染症に対応するため、事業提案制度は中止としましたが、コロナ禍の中で浮き彫りとなった社会的課題の解決にテーマを絞り、様々な方からのご意見を速やかに都政に反映させることを目的として、都民や大学研究者、企業などの皆様からアイデアを募集しました。
- いただいた**224件**のアイデアを踏まえ、感染症防止と経済社会活動の両立を図る取組など、**5件の新規事業**の構築へとつなげました。 **【令和3年度予算額 5.1億円】**

寄せられたアイデア

ソーシャルディスタンスが保てるよう、公園など**公共の場を活用したスポーツジム**等を実施する

東京2020大会について、**ウェブカメラによるリモート観戦**枠を設定する

高齢者の早期介護予防や健康づくりのため、**オンラインとオフラインの環境整備**を行う

スマホで医療の専門家へ**オンライン相談**することを可能とする

社員の自宅の近くに**空き部屋を利用したリモート支所、拠点**を作る

アイデアを踏まえて構築した新規事業

アーバン・フィットネス推進事業 **3,300万円**

公開空地等の東京ならではの都市空間を活用し、フィットネス体験など運動機会を創出

都立スポーツ施設映像配信システムの構築 **4,000万円**

大会後を見据え、幅広い競技大会等の映像を配信できる環境を構築

新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～ **4億400万円**

オンラインツールを活用した介護予防活動等に取組む区市町村の経費を補助

患者支援センターにおけるオンライン相談環境の整備 **300万円**

患者がメディカル・ソーシャル・ワーカー等とオンラインで相談が可能な環境を都立・公社病院に構築

地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業 **3,000万円**

商店街等の空きスペースを活用したサテライトオフィス設置を支援・検証

- この他にも、高校生がいる世帯における通信費負担の軽減や、介護事業所に対するデジタル機器導入経費の補助の充実など、6件の事業の拡充につなげました。

東京の構造改革の推進に向けた取組

「社会の構造改革」と「都政の構造改革」で、東京の未来を切り拓く

- 世界は、新型コロナウイルス感染症との闘いの只中にあります。コロナとの闘いは、密を避けながらの社会経済活動、働き方の大きな変革、失業者や生活困窮者の増加など、**我々の暮らしのあらゆる面、更には我々の価値観にも大きな影響を及ぼしています。**
- また、**我が国が世界のデジタル化の潮流に大きく取り残されていることや、この30年間で日本経済のプレゼンスの低下**など、日本社会が抱える構造的な課題も改めて浮き彫りとなりました。国難とも言える危機に直面している今だからこそ、変革の契機と捉え、制度の根本まで遡って**構造改革を強力に推進**していかなければなりません。
- コロナとの闘いの先に、誰もが輝ける、世界から選ばれる東京を創り出すために、東京が**今成すべき「社会の構造改革」**について、各界の有識者と議論を進め、**前向きな変革に向けた提言**を頂いたところであり、今後、提言を踏まえ、より良い社会を築くための**具体の改革**を推進していきます。
- また、**都政のDX推進を梃子とし、都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）を飛躍的に向上させ、都民の期待を上回る価値を提供していくことを目的とし、「都政の構造改革」**を展開していきます。

社会の構造改革



都政の構造改革

ポスト・コロナにおける東京の構造改革提言（2020年10月）

- ・これまでの仕組みやアプローチを根本的に変える、今やらないと世界から取り残される危機感を持ち、東京の構造改革を進めるべき
- ❶ 日本はもはやデジタル後進国とも言える状況
- ❷ この30年間で、日本経済のプレゼンスは大きく低下
- ❸ コロナ禍で、変革のスピードが劇的に加速

ポスト・コロナにおける東京の構造改革提言
「5つの Key Message」

- I DXで新しい未来を実現する
- II 最も重要な価値は「安全・安心」
- III 社会のセーフティネットを強化する
- IV 多様性をもっと圧倒的に高める
- V アジアで一番の経済・金融都市を目指す

提言を踏まえ、より良い社会を築くための具体の改革を推進

社会の構造改革



都政の構造改革

- コロナ禍において浮き彫りとなった構造的な課題への対応を変革の契機と捉え、DXを梃子に都庁を「デジタルガバメント」に変える“バーチャル都庁構想”を実現するなど、「都政の構造改革」を進めるため、7つのコア・プロジェクトを突破口とし、各局リーディング・プロジェクトを展開しながら、全庁一丸となり制度や仕組みの根本まで遡った改革を推進していきます。

■ 「都政の構造改革」に係る事業費（令和3年度予算額）

● 7つのコア・プロジェクト	67 億円
Project 1 未来型オフィス実現 プロジェクト	8 億円
Project 2 5つのレス徹底推進 プロジェクト	16 億円
Project 3 ワンストップ・オンライン手続 プロジェクト	26 億円
Project 4 オープンデータ徹底活用 プロジェクト	2 億円
Project 5 スタートアップ・シビックテックとの協働推進 プロジェクト	5 億円
Project 6 内部管理事務抜本見直し プロジェクト	11 億円
Project 7 DX推進体制構築 プロジェクト	0.3 億円
● 各局リーディング・プロジェクト	173 億円
● 事業費総計	241 億円

- 「都政の構造改革」は令和2年度から取組を進めています。例えば、紙やはんこをベースにしたアナログ環境から、オンライン・デジタルをベースにしたデジタル環境への転換を目指すなど、都政のQOS向上につなげていきます。

	今後の取組	進捗状況
ペーパーレス	ペーパーレスで仕事ができる環境を実現し削減を徹底	コピー件数削減率 ▲12.2% (令和2年10月の前年同月比削減率)
FAXレス	デジタルツールの活用により削減を徹底	ファクシミリ利用件数削減率 ▲44.0% (令和2年10月の前年同月比削減率)
はんこレス	「押印廃止」「デジタル化」により、はんこレスを実現	電子決定率 74.4% (令和2年10月の実績) 押印を要する事務件数15,000件のうち約11,000件をデジタル化などにより廃止予定 (令和2年10月時点)
行政手続のオンライン化	都の権限で対応できる主な許認可等119件のうち約9割をデジタル化予定 (令和3年度末見込み)	$\left(\frac{102}{119} \right)$ 56手続デジタル化 (令和2年度末見込み) 手続

- 「都政の構造改革」全体を先導する7つのコア・プロジェクトをスピード感を持って推進し、その成果や体験を、都政全体へと波及させていきます。

コラム 都財政の見える化への取組

- 令和3年度予算案の公表に合わせ、都財政の情報を更にわかりやすく伝えるため、デジタル技術を活用し、予算や決算の主要なデータを可視化する都財政のダッシュボードを公開しました。今後、都民からの意見等を踏まえて、日々改良していきます。

都財政のダッシュボードの特徴

シンプルに
わかりやすく公表

だれでも簡単に
データを利活用できる

<Tokyo i Budget (予算ダッシュボード) の画面イメージ>

数値情報を視覚化

財政規模 7兆 4,250億円 (前年度対比 710億円 1.0%)

一般会計の予算規模は、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早急な回復を期し、成長戦略を掲げる政策に重点的に予算配分したことで700億円の増となりました。

財政規模・一般歳出の推移 (一般会計当初予算)

年度	財政規模 (億円)	一般歳出 (億円)
2000	50,000	50,000
2001	50,000	50,000
2002	50,000	50,000
2003	50,000	50,000
2004	50,000	50,000
2005	50,000	50,000
2006	50,000	50,000
2007	50,000	50,000
2008	50,000	50,000
2009	50,000	50,000
2010	50,000	50,000
2011	50,000	50,000
2012	50,000	50,000
2013	50,000	50,000
2014	50,000	50,000
2015	50,000	50,000
2016	50,000	50,000
2017	50,000	50,000
2018	50,000	50,000
2019	50,000	50,000
2020	50,000	50,000
2021	50,000	50,000

特別会計 [16会計] 5兆 8,317億円

公営企業会計 [11会計] 1兆 9,012億円

一般会計 [28会計]

目的別内訳 (単位: 億円)

項目	金額 (億円)	割合 (%)
福祉と保健	14,806	19.94%
教育と文化	12,975	17.47%
労働と経済	11,860	15.73%
生活環境	8,286	11.16%
都市の整備	6,824	9.19%
警察と消防	5,333	7.18%
その他	3,323	4.49%
未分類	9,032	12.16%
その他	1,993	2.69%

都民1人当たりの予算

項目	1989年 (円)	2021年 (円)
福祉と保健	~50,000	~100,000
教育と文化	~50,000	~100,000
労働と経済	~50,000	~100,000
生活環境	~50,000	~100,000
都市の整備	~50,000	~100,000

事業名や事業概要から検索が可能
例: 無電柱化、専門家派遣 など

**項目を選択し
データ抽出が可能**

分野ごとに絞り込みが可能
例: 長寿社会、ゼロエミッション など

都財政のダッシュボードは、財務局ホームページ「財政情報」から利用することができます。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei.html#db>

